



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 当麻 茂樹
(氏名) 稲葉 俊弘
配当支払開始予定日 平成27年5月28日
特定取引勘定設置の有無 有
TEL 03-6880-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	397,394	5.9	73,082	65.5	67,873	64.0
26年3月期	375,232	△2.8	44,147	△19.0	41,374	△19.0

(注) 包括利益 27年3月期 81,368百万円 (65.4%) 26年3月期 49,181百万円 (△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.57	—	9.8	0.8	18.4
26年3月期	15.59	15.59	6.5	0.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4,052百万円 26年3月期 2,623百万円

(注) 27年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,889,853	753,762	8.2	275.45
26年3月期	9,321,103	722,590	7.1	247.82

(参考) 自己資本 27年3月期 731,023百万円 26年3月期 657,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△509,029	60,395	△91,889	826,365
26年3月期	524,817	307,431	△40,118	1,366,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	6.4	0.4
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,653	3.9	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		3.8	

(注) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成28年3月期の通期業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は当期純利益420億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料6ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料29ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,750,346,891 株	26年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	27年3月期	96,428,552 株	26年3月期	96,427,644 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,653,918,675 株	26年3月期	2,653,919,247 株

(注)詳細は、添付資料65ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,751	3.1	47,851	27.0	45,740	25.5
26年3月期	170,404	5.7	37,667	46.5	36,454	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.23	—
26年3月期	13.73	13.73

(注)27年3月期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,872,684	736,733	9.3	277.14
26年3月期	8,486,745	699,483	8.2	263.10

(参考) 自己資本 27年3月期 735,521百万円 26年3月期 698,262百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料6ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績・財政状態に関する分析	5
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
会計方針の変更	29
未適用の会計基準等	29
注記事項	30
(セグメント情報)	60
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. 個別財務諸表	67
(1) 貸借対照表	67
(2) 損益計算書	70
(3) 株主資本等変動計算書	72
継続企業の前提に関する注記	74

1. 経営成績・財政状態に関する分析

〔金融経済環境〕

当連結会計年度において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費増税から回復の動きがなお鈍いものの、雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は弱さがみられたものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は平成26年6月に、経済の好循環を継続させるために「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、法人税の実効税率の段階的引き下げや雇用・人材、医療・農業分野の「岩盤規制」に関する規制緩和を推進すること等を明確にしました。平成27年3月には、成長戦略の柱である法人減税や、景気の腰折れを回避すべく消費税10%への引き上げ延期などの税制改正が行われました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進し、平成26年10月には大規模な追加金融緩和策を決定しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、そのためには民間の自助努力とともに政府等の真の政策実行力が求められます。また、依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の追加金融緩和策などで一時0.2%を割り込むなど最低を更新する展開となり、平成26年3月末は0.6%台であったものが、平成27年3月末には0.3%台に低下しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、日銀の追加金融緩和策とは対照的に、米連邦準備理事会（FRB）は米国経済の回復を踏まえて量的緩和を平成26年10月に終え、金融政策正常化に向けて利上げの環境づくりを進めるなど、日米の金融政策に対する姿勢の違いなどを背景にして、大幅な円安が進行し、平成27年3月末には米ドル円で120円台（平成26年3月末比約17円の円安）となりました。一方、ユーロ相場については、日銀の追加金融緩和策直後は円安に振れた時期もありましたが、平成26年6月及び平成27年1月の欧州中央銀行の追加金融緩和策などにより大幅なユーロ安が進行し、平成27年3月末にはユーロ円で129円台（同比約12円の円高）となりました。最後に日経平均株価については、当初は消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、平成26年4月から5月にかけて1万4,000円を割り込むことがありましたが、その後は米国株の上昇や円安を手掛かりに、企業業績の改善の影響もあって、平成27年3月末の終値は1万9,206円99銭（平成26年3月末比約4,379円上昇）となりました。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、法人のお客さま向け業務を担う法人部門および金融市場部門と、個人のお客さまへのリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う個人部門において、グループ全体で、幅広い金融商品・サービスを、お客さまの視点に立って、より効率よく、迅速に提供するよう努めてまいりました。

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しております。当連結会計年度は同計画の2年目に当たり、計画の達成に向けて各業務に邁進いたしました。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下のとおりです。

（法人業務）

主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う法人部門および金融市場・金融法人向けビジネスを行う金融市場部門において緊密な連携を図りながら、法人業務を積極的に推進してまいりました。

法人部門においては、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援などの重点分野における差別化を推進するとともに、当行の専門性のある分野などの一層の強化を図っております。

事業法人業務では、綿密な顧客セグメンテーションや取引構想の明確化によるメリハリの利いた組織的営業推進体制、リスク管理体制の高度化による迅速な審査体制を構築することで、顧客基盤の拡充と強化、良質な資産の一層の積み上げを図ってまいりました。また、不動産ファイナンスなどにおける不良債権処理が大きく進捗し、ポートフォリオの健全化が進展いたしました。

重点分野に対する取り組みとして、ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家・オペレーター（介護・医療施設運営業者）などとの連携強化を図りながら業務拡大に努めており、平成26年4月には、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT（Real Estate Investment Trust）の運用を目的とした資産運用会社を設立するなど、同REITの上場を目指した取り組みを進めています。再生可能エネルギー分野では、成長企業などがスポンサーとなる大規模太陽光発電所（以下「メガソーラー」）事業に対するプロジェクトファイナンスを推進しており、当連結会計年度は、メガソーラーに対する国際的なノウハウや知見を有する外資系プロジェクト関係者が参加する案件の組成、地域金融機関との協調による木質バイオマス発電事業へのシンジケートローンの組成、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジなど、再生可能エネルギー分野における電源やストラクチャーの多様化にも積極的に取り組んでおります。

クレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務については、平成25年度に組成した「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において、中小企業金融円滑化法の終了や高齢化の進展などの事業環境を見据えたコンサルティング機能を強化、事業法人のお客さまの長期固定化債権に対するソリューションの提供や、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力しております。また、不動産ファイナンスについては個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた上で、取り組みを強化しております。

海外業務では、法人のお客さまの海外展開支援については、株式会社フォーバルとの業務提携(平成26年3月提携)および、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bank(平成26年3月提携)やマレーシアの大手商業銀行RHB Bank Berhad(平成27年1月提携)など地場の金融機関との業務提携を活用して、アジア地域における進出支援業務を拡大してまいりました。さらに平成26年7月に法人部門内に新設した国際業務部において、国際業務の拡大を目指して、戦略立案、業務推進機能、人材管理などを強化しております。また、アジア・オセアニア地域などを中心としたプロジェクトファイナンスや、欧州でのPFI(Private Finance Initiative)・PPP(Public-Private Partnership)などにも積極的に取り組んでまいりました。

法人部門の傘下にある昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械や建設機械などへのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与など、当行との連携を強化しながら、同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供に注力しております。平成26年10月には営業組織を改正し、従来、特定の注力業種を担当していた専門営業部門を「次世代ビジネス推進部門」に再編、競争力あるビジネスや商品の開発を推進するとともに、お客さまの担当はすべてエリア営業部門に移し、クロスセルを一層推進する体制を構築いたしました。

次に、金融市場部門では、市場関連業務においては、ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕により、法人のお客さまのリスクヘッジにかかるデリバティブ取引が堅調に推移し、顧客基盤の拡大に進展がみられました。アセットマネジメント商品の提供においては、金融法人向け私募投資信託の販売に加え、個人のお客さま向けに、世界のさまざまな債券に投資することで長期的な資産の成長を目指す債券ファンドを投入、NISA(少額投資非課税制度)を踏まえた商品ラインナップの拡充やNISAに対応したプログラムの導入推進により、投資信託の預り資産残高は堅調に積み上がりました。金融法人業務では、地方公共団体向けローンなどの売買・仲介や、再生可能エネルギーを中心とする新たなファイナンス案件の地域金融機関との協力が堅調に推移しました。また、当行の持つ商品・サービスに加え、子会社である新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)や株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)による地域金融機関との提携、昭和リースと信金中央金庫とのABL(動産担保融資)に関する提携など、当行グループが有する多様な機能・強みも提供しております。

なお、平成27年4月には、金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合し、さらに、同年5月には法人部門内の本部制を廃止して同部門内の企画推進機能を法人企画部に集約するなどの組織変更を行い、法人営業体制の強化と法人部門のより一層の一体運営を進める体制といたしました。国際業務についての組織的な対応としては、海外業務戦略の施策推進を目的に平成27年4月に法人部門内に海外事業開発部を新設したうえで、同年5月に国際業務の企画推進・管理を当行全体として一元的に行うため、法人部門内の国際業務部をコーポレートスタッフ部門総合企画部に移管いたしました。

(個人業務)

個人部門では、銀行本体のリテールバンキング業務と銀行本体および子会社を通じたコンシューマーファイナンス業務を推進し、当行グループの個人のお客さまに対して革新的なソリューションを提供しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、運用・決済・融資・コンサルティングなどの金融サービスを統合的に提供することで、コア顧客の拡大に注力してまいりました。

リテールバンキング業務では、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)との業務提携(平成25年6月提携)により、同社子会社、株式会社Tポイント・ジャパン(以下「Tポイント・ジャパン」)が発行する共通ポイントサービス「Tポイント」(※)を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時のTポイント付与を平成25年度から行っておりますが、Tポイントとの連携の拡大が新規顧客獲得および取引の活性化に寄与すると判断し、平成27年4月からTポイントを付与するプログラムを大幅に拡充いたしました。さらに、CCCが持つT会員データを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。また、マーケティング強化の一環として、ターゲットマーケティングを推進するために、顧客分析部を平成26年7月に新設いたしました。

資金運用商品については、当行のNISA口座を利用して、所定の投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISAプラス」を平成26年5月から開始するとともに、NISA対応を踏まえた商品ラインナップなどの拡充により、投資信託の拡販に注力してまいりました。また、円預金、外貨預金での取り込みや当行子会社の新生証券株式会社と連携して品揃えを強化した仕組債の販売、富裕層のお客さま向けの資金運用ニーズに対応する専用の私募投信の販売を推進しております。このうち、外貨預金については、お客さまが機動的

な為替取引を行えるような環境の提供を目的に、米ドルなど5通貨における外貨預金為替手数料の引き下げを平成26年10月に実施、今後とも「外貨サービスの新生銀行」として、外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。住宅ローンについては、病児保育や家事代行サービスが受けられるクーポンを付与し、子育て世代、働き盛り世代を応援する新しいタイプの住宅ローン、「新生銀行パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」が都市部を中心にお客さまの支持を得てきたことから、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、提供するサービスを拡充した「東急グループプラン」の取り扱いを平成27年4月から開始いたしました。

このような施策の結果、リテール口座は平成27年3月末で280万口座を超え、個人預金残高は、円定期預金でのキャンペーンに加え、仕組預金や2週間満期預金など多様な預金商品の提供を通じ、資金調達効率を高めつつ、同3月末現在で4.8兆円超となり、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。債券、投資信託、保険投資商品、仕組債を含む個人預り資産残高は、同3月末現在、5.8兆円超となりました。また、住宅ローン残高についても、平成27年3月末には1.2兆円に達しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、当行グループを挙げて、積極的な事業展開を図っています。新生フィナンシャルの事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」(以下「레이크」)については、お客さまのお取引の利便性の向上や、一層の差別化によるブランドイメージの向上などによる顧客基盤の拡大に注力してまいりました。平成27年1月にはスマートフォン用のアプリを導入するとともに、平成27年2月にはお客さまの視点に立った新しいブランドコンセプトを策定、新しいイメージキャラクターとしてAKB48を採用し、一斉に展開しています。この結果、平成27年3月末時点までの実績は、顧客数約40万人、貸出残高1,667億円と順調な推移を見せております。また、新生フィナンシャルにおいては、当行金融法人本部とも連携して、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しており、平成26年10月にはオリックス銀行株式会社と、平成27年1月には株式会社池田泉州銀行と保証業務契約を締結いたしました。

アプラスフィナンシャルについては、事業子会社のアプラスを中心にTポイント・ジャパンとの連携強化を図り、ヤフー株式会社が提供するオークションサイト「ヤフオク!」限定でTポイント付きネットオークションローンの取り扱いを平成26年6月から開始するなど、Tポイントを活用した施策展開などで事業の拡充を進めております。また、ペーパーレス化などによる顧客利便性の向上や業務の効率化を進め、注力業務であるショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業に積極的に取り組んでいます。

グループの全体的な取り組みとしては、マーケティング機能の強化を図るべく、平成26年7月にグループマーケティング部を新設、グループ一体となった業務運営に注力するとともに、法人部門や金融市場部門の間でも多様な連携・協力を進めています。また、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社が培ってきたベストプラクティスの共有を図るため、グループ6社の本社機能を平成27年度上期に「住友不動産秋葉原ビル」(東京都千代田区)に移転・集約いたします。

当行は、今後とも、コンシューマーファイナンス業務の前向きな営業推進に全力で取り組み、従来の消費者金融専門市場に加えて、銀行カードローン市場において業務の拡大を図るとともに、引き続き信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立を目指してまいります。

海外における業務展開については、当行では、アジア地域での個人向け金融サービスへの対応を検討してまいりましたが、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行うために設立した新銀行、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bank(以下「NWB」)が平成27年4月に香港金融監督局から銀行免許を取得、平成27年度上期の本格開業に向けて引き続き準備を進めております。当行をはじめ、マネックスグループ株式会社、株式会社ADキャピタル、Convoy Financial Holdings Limited、東急リバブル株式会社を含む日本や香港の企業10社が出資して、NWBの持ち株会社となるOJBC Co. Ltdを設立、この100%子会社として平成25年8月に設立されたNWBが香港での資産運用サービス展開を目指すもので、当行では、これにより、香港における資産運用ビジネスのノウハウを蓄積し、個人向け金融サービスのさらなる強化を検討してまいります。

(※)「Tポイント」とは、Tポイント・ジャパンが展開する共通ポイントサービスで、平成27年2月末現在、会員数は5,278万人(アクティブ・ユニーク数)、Tポイント提携企業は全国121社約35万店舗に達しています。

(財務基盤)

当連結会計年度には、内部留保の着実な積み上げや不良債権の削減などにより、バーゼルⅢ(国内基準)ベースでの連結自己資本比率は14.86%となっております。

(震災への対応について)

東日本大震災で被災した地域の復興に向けた支援のため、当行およびグループ会社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を実施しております。当連結会計年度においては宮城県などの被災地域で2回に分けて実施したほか、平成27年1月には、宮城県南三陸町社会福祉協議会などから講師を招いた講演会も開催いたしました。また、平成26年6月には、当行およびグループ各社の社員からの募金により、宮城県南三陸町の郷土芸能や夏祭りの支援を行うなど、被災地の復興の進展に応じた多様な支援活動を継続して実施しております。当行では、今後も被災地の一日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスの提供に努めてまいります。

(1) 経営成績・財政状態に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,973億円(前連結会計年度比221億円増加)、経常費用は3,243億円(同比67億円減少)、経常利益は730億円(同比289億円増加)となりました。

資金利益については、過年度に預入された高金利の定期預金の満期到来等による資金調達コストの改善、消費者金融ファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長、大口の有価証券配当収入の計上等により、前連結会計年度に比べて増加しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)については、前連結会計年度はALM業務において、大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したのに対して、当連結会計年度はALM業務を含む市場関連取引の収益が改善したことに加え、消費者金融ファイナンス業務において割賦収益が堅調であったこと等から、前連結会計年度に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を維持しつつ、業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行ったために、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務における貸出増加に伴う貸倒引当金繰入増加等により前連結会計年度に比べて費用増となりました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、アプラスフィナンシャルにおいて40億円の追加繰入を実施いたしました。

また、特別損益はネットで3億円の損失となり、さらに法人税等合計33億円(損)、少数株主利益15億円(損)を計上した結果、当連結会計年度の連結当期純利益は678億円(前連結会計年度比264億円増加)となりました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることに加えて、不良債権処理の進捗による貸倒引当金取崩益や大口の有価証券配当収入を計上したこと、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前連結会計年度に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキング本部は、積極的に業務展開したものの業務粗利益が伸び悩み、また第二次中期経営計画を円滑に遂行するための諸施策の積極的な展開による経費の増加等により、前連結会計年度に比べて減益となりました。

次に消費者金融ファイナンス本部は、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前連結会計年度に比べて増加し、貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、引き続き順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務において、前連結会計年度では大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したのに対して、当連結会計年度は国債等の債券関係損益が堅調に推移したため、全体の利益は前連結会計年度に比べて改善しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は8兆8,898億円(前連結会計年度末比4,312億円減少)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がったことから、全体では4兆4,612億円(同比1,414億円増加)となりました。有価証券は1兆4,773億円(同比796億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は9,908億円(同比1,359億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆4,527億円(同比3,977億円減少)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は1,898億円(同比291億円減少)となりました。

純資産は、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券427億円を平成26年7月に償還したものの、当期純利益の計上により、7,537億円(同比311億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当事業年度末は609億円(前事業年度末は1,647億円)、不良債権比率は1.42%(前事業年度末は3.81%)と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.86%となり、前連結会計年度末(13.58%)から更に改善しました。

(キャッシュフロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加、資金運用による収入による収入等と、預金、債券貸借取引受入担保金等の減少による支出等により5,090億円の支出(前連結会計年度は

5,248億円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等の有価証券の売却・償還による収入が、取得による支出を上回ったこと等により603億円の収入(同3,074億円の収入)、財務活動によるキャッシュ・フローは優先出資証券の償還等による少数株主への払戻し、及び劣後特約付社債の償還等により918億円の支出(同401億円の支出)となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,403億円減少し、8,263億円となりました。

(次期の見通し)

平成28年3月期の通期業績予想については、連結当期純利益700億円、単体当期純利益420億円の見通しとさせていただきます。

平成28年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)
【連結】		
当期純利益(注)	700	678
1株当たり当期純利益	26円37銭	25円57銭
【単体】		
実質業務純益	370	423
当期純利益	420	457

(注) 企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、当期純利益につきましては、平成28年3月期より、親会社株主に帰属する当期純利益へ表記が変更されます。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり1円の配当を実施いたします。

次期の当行普通株式の配当については、現時点においては1株当たり1円(期末配当)を考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(平成27年3月31日現在、当行、子会社270社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社179社、非連結子会社91社)、および関連会社20社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社19社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

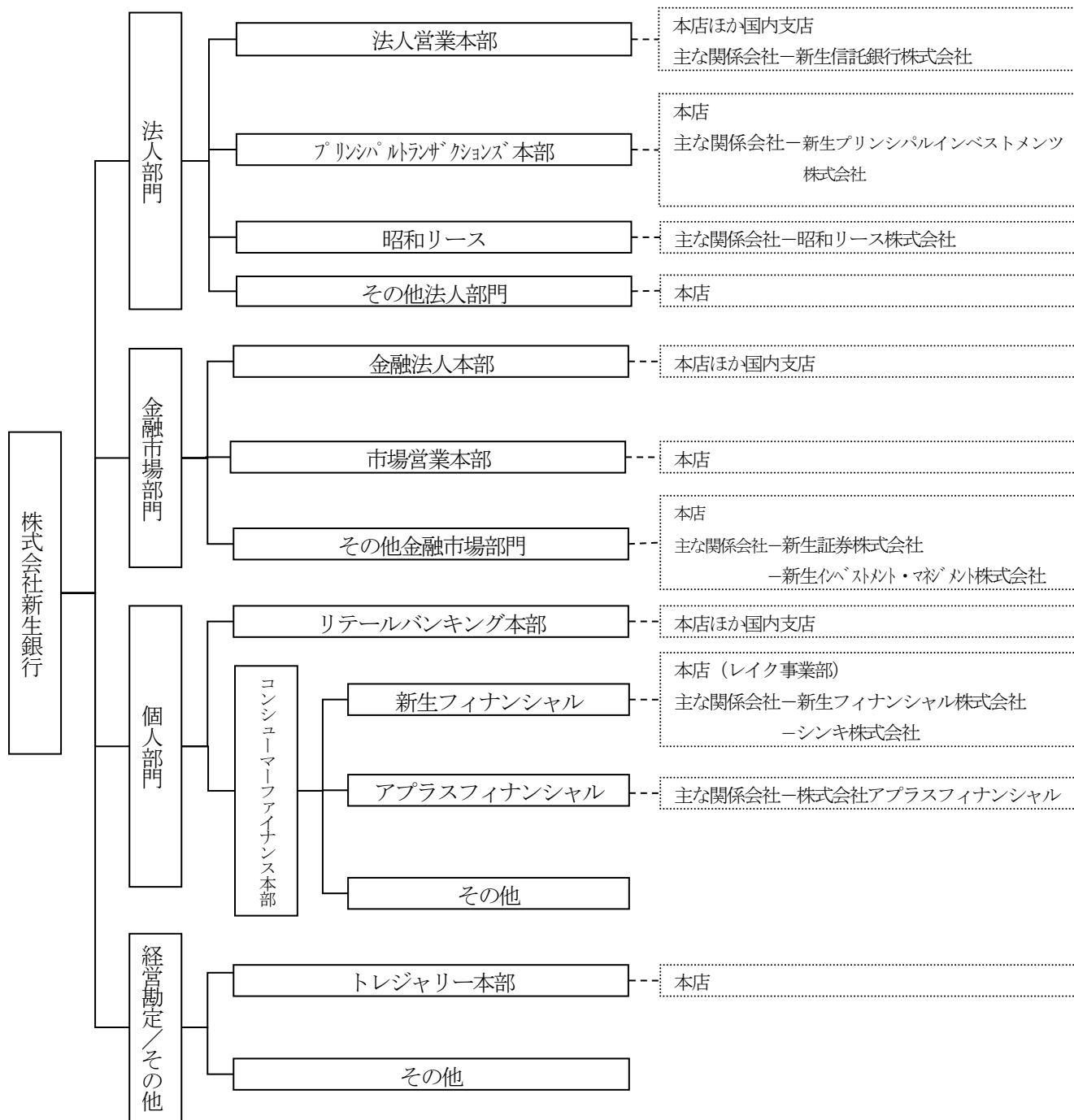
『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、平成22年に新たな経営体制のもと、下記3つを経営理念として掲げ、お客さまとともにさらなる成長を目指しております。この経営理念は、当行グループの目指すべき姿を示したものであり、重要な指針としてグループ内で共有されています。

- ・安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- ・経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- ・透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

(2) 目標とする経営指標

当行は公的資金注入行として、「経営の健全化のための計画」(以下「経営健全化計画」)を平成27年3月に公表し、経営健全化計画にて掲げた目標値の達成に向けて注力しております。また当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を対象とする「第二次中期経営計画」(以下「第二次中計」)を策定しております。その中では、同計画の位置付け、各ビジネスの基本業務戦略、定性的目標及び財務数値目標の設定、ビジネス部門における業務戦略、資本政策、経営インフラに関する施策について明示しており、現在、その達成に向けて鋭意取り組んでいるところであります。同計画の内容については以下の(3)をご覧ください。

第二次中期経営計画の財務目標

平成28年3月期 (2015年度) 目標値	成長性	当期純利益 ¹	700億円
		キャッシュベース当期純利益 ²	760億円
	収益性	当期純利益ROA ³	1.0%程度
		経費率	50%台
		ROE	10%程度
	健全性	普通株等Tier1比率 ⁴	7.5%程度
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)		2%台	

¹企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、当期純利益につきましては、平成28年3月期より、親会社株主に帰属する当期純利益へ表記が変更されます。

²純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

³当期純利益/期末リスクアセット額

⁴バーゼルⅢ完全適用ベース

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第二次中計は、「正常化・再構築」のステージと位置付けていた第一次中計を踏まえ、「明確な戦略確立と継続的な成長追求」のステージと位置付け、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積み上げ、ポートフォリオの改善」を基本方針とし、以下の3つの目標を定めております。

- ・特色ある事業基盤の確立
- ・収益の増加と財務体質の一層の改善
- ・顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ

当行は、第二次中計の目標達成に向けて各業務に邁進し、持続的な成長と経営理念の実現につなげていきたいと考えております。また引き続き、公的資金を受けている銀行としての役割期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、社会基盤たるシステムの安定稼働に努め、堅牢で安定的なシステム構築にも取り組んでまいります。なお、平成28年3月期は同計画の最終年度となることから、第二次中計期間中の成果の見極めや計画と実績とのギャップ分析など十分な総括を行った上で、平成29年3月期以降を対象とする新たな(第三次)中期経営計画の検討を進めてまいります。次期中期経営計画は、深度あるビジネス環境分析を踏まえ、当行が将来的に目指す姿、中長期的なビジネスビジョンを十分に議論しつつ策定していく所存です。

各ビジネスの基本業務戦略に関しては、法人向け業務においては、お客さまの課題解決に向け、自らも当事者の視点で取り組む「事業参画」を通じた企業・産業・地域の成長支援と専門能力の強化・実践を図ってまいります。具体的には、グループ各社の有する金融機能を活用して、グループ一体となったソリューションの提供、「医療・ヘルスケア」「再生可能エネルギー」「創業支援・企業再生支援」といった重点分野における差別化を推進するとともに、不動産ファイナンス、ストラクチャードファイナンス、事業再生等といった当行が専門性を有する分野における一層の営業強化を図ります。また、海外戦略としては、地域金融機関、海外現地金融機関との連

携を通じた事業法人の海外展開支援に取り組むほか、欧州・オセアニア等でのPFI、日系案件を中心とした優良プロジェクト、及び豪州等での優良不動産案件への参加等を推進いたします。

個人向け業務においては、当行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できる「コア顧客」を、第二次中計公表時点(平成25年3月)での約250万人から平成28年3月末時点で約500万人へと拡大することを目指し、新たなリテール金融モデルを実現してまいります。具体的には、グループ全ての機能を活用したサービスを提供することにより顧客基盤を拡大し、併せてグループ全体の資産増加に適応した安定的な資金調達を推進してまいります。新たなリテール金融モデル構築に向けては、顧客チャネル間の連携強化、お客さま視点にたった運用商品の先進的提供及びコンサルティング力の向上に努めてまいります。また、ローンビジネスの拡大・発展に向けて、顧客ニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位の確立、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を推進してまいります。海外戦略としましては、中間層が拡大しているアジア地域での小口資金ニーズに対応した無担保ローン、割賦等の活用や、国内顧客の海外での資金運用ニーズへの対応についても検討いたします。

財務目標については、以上のようなビジネス戦略の実践を通して、収益力の拡大と効率性向上を目指します。また、不良債権の削減を推進し、より強靱な財務体質の構築を図ってまいります。

資本政策については、当行は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行うこととしており、主に内部留保の積み上げによる自己資本の充実・強化等を推進し、自己資本比率(普通株式等Tier1比率)の一層の改善を図ってまいります。

経営インフラについては、リスク管理においては、リスクテイク能力の強化、リスク管理フレームワークの高度化、リスクカルチャーの一層の深化を目指し、各種施策を講じてまいります。またシステムにおいては、まずは重要システムの総点検、新たなバックアップセンターの構築等によって現行システムの稼働安定化に注力し、さらに中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的な次期システムの構築に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。

(法人業務)

法人業務については、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、「医療・ヘルスケア」、「再生可能エネルギー」、「創業支援・企業再生支援」を重点分野に定め、当該分野における知見・ネットワーク・金融機能の融合による最高のサービスの提供による差別化を促進します。また、当行グループの専門性のある分野を一層強化し、不動産ファイナンスにおけるポートフォリオの再構築と収益の確保、今後成長が見込まれるストラクチャードファイナンス分野での新たな取り組み強化、金融円滑化法終了後の対応における他の金融機関などとの連携を通じた、当行グループの事業再生ノウハウの提供、マーケットソリューション能力の充実・強化などに積極的に取り組んでまいります。事業法人向け貸出については、お客さまの問題を自らの課題として取り組む「事業参画」アプローチを基本に、法人営業体制を強化し、顧客基盤の更なる拡大を図ります。クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、平成25年7月に組成した新生プリンシパルインベストメントグループを通じて、これまで築き上げてきた経営資源やノウハウをベースに、組織の効率性向上と業務の一層の高度化を図り、積極的に事業を展開してまいります。金融法人に対しては、多面的な機能提供による取引深耕と業務協調を推進するとともに、強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスを推進いたします。海外については、地域金融機関や海外の現地金融機関と連携して、お客さまの海外展開を引き続き支援するとともに、欧州やアジア・オセアニア地域などでの優良なプロジェクトファイナンス案件への取り組みを強化してまいります。

(個人業務)

当行では、当行グループ全ての機能を活用し、運用・決済・融資・コンサルティングなど幅広い接点を通じた多面的なお取引の提供により、コア顧客の拡大に注力してまいります。このため、店舗・コールセンター・インターネットそれぞれの特性を活かしたチャネル間の連携の強化、お客さまの視点に立った投資信託や仕組債などの商品・サービスの他社に先んじての提供、コンサルティング力のさらなる強化などを図り、新たなリテール金融モデルの実現を目指します。また、ローンビジネスについては、お客さまのニーズをより深く理解した住宅ローン商品の拡充、無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位の確立、地域金融機関との連携による保証業務の拡大などに取り組み、さらなる拡大・発展を目指します。海外については、アジア地域での中間層の拡大に伴う小口資金ニーズに対して、無担保ローンや割賦などの活用を検討するとともに、国内のお客

さまの海外での資金運用ニーズへの対応も検討してまいります。

(ロ) リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅢ」（銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化およびリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。また、バーゼルⅢに対しては、規制上は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行い、必要な体制準備や施策に取り組んでまいります。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、社外取締役の監督のもとで、取締役会において当行の向かう大きな方向性を示すとともに、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備などを実施し、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しています。また、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役、部門長である執行役員などからなる経営会議を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。

当行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」（いわゆる“J-SOX”）への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭においたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

「第二次中期経営計画」の実行を支える経営インフラの整備のうち、ITシステムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題と考えています。現行システムの安定稼働に向け、重点的に経営資源の投入を行うとともに、中長期の経営方針に沿った堅牢で安定的なシステムの構築に取り組んでまいります。

(ハ) 経営健全化計画の達成

当行は、平成25年3月に公表した経営健全化計画の進捗状況や経済状況を踏まえて、新しい経営健全化計画を平成27年3月に金融庁に提出いたしました。当事業年度については、平成25年3月に策定した「第二次中期経営計画」に沿って業務運営を行った結果、単体実質業務純益は423億円、単体当期純利益は457億円となり、いずれも経営健全化計画の目標値を上回る結果となりました。

今後、次期中期経営計画の策定にあわせて、経営健全化計画についても必要な見直しを行ってまいります。当行といたしましては、引き続き公的資金を受けている金融機関としての役割・期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、経営健全化計画の達成に向けて、全社員が一丸となって業務に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(注記) (ハ) については、子会社等を含まない記述となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,451,492	881,776
コールローン及び買入手形	36,451	30,000
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	8,750
買入金銭債権	105,857	93,412
特定取引資産	249,115	317,399
金銭の信託	199,117	233,918
有価証券	1,557,020	1,477,352
貸出金	4,319,830	4,461,281
外国為替	25,656	18,537
リース債権及びリース投資資産	227,764	227,047
その他資産	724,963	788,647
有形固定資産	50,143	46,285
建物	19,142	17,174
土地	5,914	3,949
有形リース資産	17,810	17,615
建設仮勘定	545	465
その他の有形固定資産	6,731	7,079
無形固定資産	57,643	49,655
ソフトウェア	18,693	19,437
のれん	28,949	23,197
無形リース資産	3	3
無形資産	9,182	6,350
その他の無形固定資産	815	667
退職給付に係る資産	1,567	3,625
債券繰延資産	32	12
繰延税金資産	16,519	15,373
支払承諾見返	358,414	291,795
貸倒引当金	△137,358	△108,232
資産の部合計	9,321,103	8,889,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	5,733,223	5,367,167
譲渡性預金	117,223	85,565
債券	41,747	32,300
コールマネー及び売渡手形	180,000	230,000
売現先勘定	-	29,152
債券貸借取引受入担保金	317,599	103,369
特定取引負債	218,585	267,976
借入金	643,431	805,217
外国為替	37	27
短期社債	86,900	96,000
社債	177,248	157,505
その他負債	497,804	481,359
賞与引当金	7,782	8,774
役員賞与引当金	67	88
退職給付に係る負債	10,116	8,749
役員退職慰労引当金	119	95
利息返還損失引当金	208,201	170,250
繰延税金負債	9	694
支払承諾	358,414	291,795
負債の部合計	8,598,512	8,136,091
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	209,419
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	665,110	728,526
その他有価証券評価差額金	6,288	10,830
繰延ヘッジ損益	△8,769	△11,501
為替換算調整勘定	267	3,682
退職給付に係る調整累計額	△5,195	△515
その他の包括利益累計額合計	△7,409	2,496
新株予約権	1,221	1,211
少数株主持分	63,667	21,528
純資産の部合計	722,590	753,762
負債及び純資産の部合計	9,321,103	8,889,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	375,232	397,394
資金運用収益	143,270	148,626
貸出金利息	124,400	125,085
有価証券利息配当金	15,694	20,713
コールローン利息及び買入手形利息	131	142
買現先利息	197	174
債券貸借取引受入利息	28	8
預け金利息	1,052	1,289
その他の受入利息	1,766	1,212
役務取引等収益	43,603	45,869
特定取引収益	16,517	11,716
その他業務収益	142,640	154,695
その他経常収益	29,200	36,485
償却債権取立益	8,938	8,056
その他の経常収益	20,261	28,428
経常費用	331,085	324,311
資金調達費用	32,752	22,164
預金利息	20,358	10,749
譲渡性預金利息	247	107
債券利息	155	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	125	180
売現先利息	10	12
債券貸借取引支払利息	394	243
借入金利息	4,964	4,730
短期社債利息	548	416
社債利息	5,940	5,175
その他の支払利息	7	499
役務取引等費用	21,165	21,171
特定取引費用	2,542	189
その他業務費用	100,438	99,715
営業経費	144,814	152,895
のれん償却額	6,441	5,780
無形資産償却額	3,305	2,832
その他の営業経費	135,067	144,282
その他経常費用	29,371	28,175
貸倒引当金繰入額	6,279	15,060
その他の経常費用	23,092	13,114
経常利益	44,147	73,082

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	3,879	1,357
固定資産処分益	1,631	1,203
その他の特別利益	2,247	153
特別損失	2,006	1,679
固定資産処分損	214	211
減損損失	1,558	1,415
その他の特別損失	233	52
税金等調整前当期純利益	46,020	72,760
法人税、住民税及び事業税	2,464	2,450
法人税等調整額	△795	908
法人税等合計	1,668	3,358
少数株主損益調整前当期純利益	44,351	69,402
少数株主利益	2,976	1,528
当期純利益	41,374	67,873

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,351	69,402
その他の包括利益	4,830	11,966
その他有価証券評価差額金	2,803	4,559
繰延ヘッジ損益	2,835	△2,731
為替換算調整勘定	△655	1,556
退職給付に係る調整額	—	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	3,251
包括利益	49,181	81,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,466	78,426
少数株主に係る包括利益	3,715	2,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	107,288	△72,558	626,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
当期純利益			41,374		41,374
自己株式の取得				-	-
連結子会社増加による減少高			△5		△5
連結子会社減少による減少高			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38,714	-	38,714
当期末残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,825	△11,605	1,475	-	△6,305	1,238	62,315	683,644
会計方針の変更による累積的影響額				-	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,825	△11,605	1,475	-	△6,305	1,238	62,315	683,644
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
当期純利益								41,374
自己株式の取得								-
連結子会社増加による減少高								△5
連結子会社減少による減少高								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,463	2,835	△1,207	△5,195	△1,103	△17	1,351	230
当期変動額合計	2,463	2,835	△1,207	△5,195	△1,103	△17	1,351	38,945
当期末残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	△72,558	665,110
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,799		△1,799
会計方針の変更を反映し た当期首残高	512,204	79,461	144,203	△72,558	663,311
当期変動額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
当期純利益			67,873		67,873
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加による 減少高			△0		△0
連結子会社減少による 減少高			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	65,215	△0	65,215
当期末残高	512,204	79,461	209,419	△72,558	728,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,195	△7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による 累積的影響額				△648	△648			△2,447
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,288	△8,769	267	△5,844	△8,057	1,221	63,667	720,142
当期変動額								
剰余金の配当								△2,653
当期純利益								67,873
自己株式の取得								△0
連結子会社増加による 減少高								△0
連結子会社減少による 減少高								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,541	△2,731	3,414	5,328	10,553	△10	△42,139	△31,595
当期変動額合計	4,541	△2,731	3,414	5,328	10,553	△10	△42,139	33,620
当期末残高	10,830	△11,501	3,682	△515	2,496	1,211	21,528	753,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,020	72,760
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,274	10,460
のれん償却額	6,441	5,780
無形資産償却額	3,305	2,832
減損損失	1,558	1,415
持分法による投資損益(△は益)	△2,623	△4,052
貸倒引当金の増減(△)	△24,459	△29,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	162	990
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,567	△834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,031	△5,038
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	173,217	△37,950
その他の引当金の増減額(△は減少)	△112	△3
資金運用収益	△143,270	△148,626
資金調達費用	32,752	22,164
有価証券関係損益(△)	△2,745	△9,496
金銭の信託の運用損益(△は益)	△2,547	△2,475
為替差損益(△は益)	△20,741	△20,123
固定資産処分損益(△は益)	△1,417	△992
特定取引資産の純増(△)減	38,791	△68,283
特定取引負債の純増減(△)	△21,514	49,391
貸出金の純増(△)減	△24,921	△141,544
預金の純増減(△)	480,303	△366,057
譲渡性預金の純増減(△)	△87,376	△31,657
債券の純増減(△)	△220,594	△9,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△54,298	173,896
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	2,667	17,567
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△8,818	30,826
コールローン等の純増(△)減	7,645	6,451
買入金銭債権の純増(△)減	12,474	16,552
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△4,568	14,901
コールマネー等の純増減(△)	9,905	79,152
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	270,530	△214,230
外国為替の純増(△)減	8,063	7,109
短期社債(負債)の純増減(△)	4,100	9,100
信託勘定借の純増減(△)	△44	△171
資金運用による収入	141,507	139,005
資金調達による支出	△59,034	△45,443
売買目的有価証券の純増(△)減	530	85
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	30,327	17,669
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△24,084	734
その他	△46,710	△48,961
小計	526,099	△505,668
法人税等の支払額	△1,281	△3,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,817	△509,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△693,493	△7,356,545
有価証券の売却による収入	782,676	7,062,709
有価証券の償還による収入	217,897	411,204
金銭の信託の設定による支出	△84,311	△162,286
金銭の信託の解約及び配当による収入	91,765	112,901
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△4,808	△4,002
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△5,638	△6,602
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△28
その他	3,344	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,431	60,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,400	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△11,000
劣後特約付社債の発行による収入	24,787	—
劣後特約付社債の償還による支出	△37,288	△33,200
少数株主からの払込みによる収入	851	1,165
少数株主への払戻による支出	△41	△42,962
配当金の支払額	△2,653	△2,653
少数株主への配当金の支払額	△3,173	△3,238
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,118	△91,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	792,239	△540,345
現金及び現金同等物の期首残高	574,470	1,366,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,710	826,365

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 179社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル

昭和リース株式会社

シンキ株式会社

新生フィナンシャル株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

新生キャピタルパートナーズ投資事業有限責任組合他1社は設立により、株式会社エス・エル・ペルム他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。

また、Galaxy Asset Management Co., Ltd. 他5社は清算により、新生カード株式会社は株式会社アプラスとの合併により、有限会社エス・エル・ロッキー他2社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 91社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営

成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 19社

主要な会社名

Comox Holdings Ltd.

日盛金融控股股份有限公司

新生クレアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合他3社は設立等により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、エスアール投資事業有限責任組合他3社は清算により、持分法の適用対象から除いております。

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 91社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 1社

会社名

株式会社BH

株式会社BHは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	136社
7月末日	1社
9月末日	3社
11月末日	1社
12月末日	35社
1月末日	1社
2月末日	2社

② 3月末日以外の日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち7社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券につい

ては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（借手側のリース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

② 無形固定資産（借手側のリース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結される子会社及び子法人等に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」及び「その他の無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の

回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結される子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は133,001百万円であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行及び一部の連結される子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（5.00～14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（5.00～14.74年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

会計基準変更時差異（9,081百万円）：15年による按分額を費用処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

- ①7・8分法とは、手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
- ②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結される子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は183百万円増加しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結される子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意

性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内の連結される子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用

する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額（連結される子会社及び子法人等の株式及び出資金を除く）は次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	51,449
出資金	2,248

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は41,003百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは32,187百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,248百万円、延滞債権額は87,796百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は151百万円、延滞債権額は9,027百万円であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,366百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は807百万円であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,114百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有

利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は506百万円であります。

6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,526百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,492百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,963百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、17,161百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,927百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	2,505 百万円
特定取引資産	26,377 百万円
金銭の信託	2,648 百万円
有価証券	772,014 百万円
貸出金	78,272 百万円
リース債権及びリース投資資産	60,786 百万円
その他資産	56,331 百万円
有形リース資産	2,011 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,206 百万円
コールマネー及び売渡手形	230,000 百万円
売現先勘定	29,152 百万円
債券貸借取引受入担保金	101,280 百万円
借入金	445,268 百万円
社債	10,495 百万円
その他負債	16 百万円
支払承諾	963 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券109,052百万円を差し入れております。

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金7,139百万円、保証金14,611百万円、金融商品等差入担保金14,482百万円及び現先取引に係る差入保証金8,581百万円が含まれております。

10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	90,700百万円
社債	10,495百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	2,385百万円
有価証券	115,815百万円
貸出金	30,713百万円
その他資産	13,167百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,571,470百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,343,715百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. その他資産には、割賦売掛金 459,133 百万円が含まれております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額 54,676 百万円

14. 有形固定資産の圧縮記帳額 30 百万円

15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

16. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	27,732 百万円
負ののれん	4,534 百万円
差引額	23,197 百万円

17. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 58,400 百万円が含まれております。
18. 社債には、劣後特約付社債 116,659 百万円が含まれております。
19. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,897百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務収益」には、リース収入 90,373 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常収益」には、金銭の信託運用益 7,453 百万円、株式等売却益 7,248 百万円、債権譲渡益 5,122 百万円及び持分法による投資利益 4,052 百万円を含んでおります。
3. 「その他業務費用」には、リース原価 81,557 百万円を含んでおります。
4. 「その他の営業経費」には、人件費 59,669 百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 4,952 百万円及び利息返還損失引当金繰入額 4,053 百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」には、在外子会社に関わる清算益 99 百万円を含んでおります。
7. 「減損損失」には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
東京都・兵庫県等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	680
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	483
計			1,163

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは664百万円、その他の有形固定資産に関するものは94百万円、ソフトウェアに関するものは404百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	12,682 百万円
組替調整額	<u>△7,234</u>
税効果調整前	5,448
税効果額	<u>△888</u>
その他有価証券評価差額金	<u>4,559</u>
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△4,943
組替調整額	<u>2,262</u>
税効果調整前	△2,680
税効果額	<u>△50</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△2,731</u>
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,587
組替調整額	<u>△31</u>
税効果調整前	<u>1,556</u>
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>1,556</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	3,009
組替調整額	<u>2,320</u>
税効果調整前	<u>5,329</u>
税効果額	<u>—</u>
退職給付に係る調整額	<u>5,329</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	3,278
組替調整額	<u>△26</u>
税効果調整前	3,251
税効果額	<u>—</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>3,251</u>
その他の包括利益合計	<u>11,966</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,428	(注)
合計	96,427	0	—	96,428	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月8日 取締役会	普通株式	2,653百万円	1.00円	平成26年 3月31日	平成26年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月12日 取締役会 (予定)	普通株式	2,653 百万円	利益剰余金	1.00円	平成27年 3月31日	平成27年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	881,776百万円
有利息預け金(日本銀行への預け金を除く)	△55,411百万円
現金及び現金同等物	<u>826,365百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社、子法人等及び関連法人等においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

【貸出金】

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成27年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約14%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約5割はノンリコースローンであります。

【有価証券】

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

【買入金銭債権、金銭の信託】

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

【リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金】

連結される子会社、子法人等の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM 目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- | | |
|--------------|---|
| (i) 市場リスク | 取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク |
| (ii) 信用リスク | 取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク |
| (iii) 流動性リスク | 所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク |

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の

業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄

委員会でトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM 委員会で主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュー・アット・リスク（「VaR」）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャ」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき ALM 委員会により運営されております。

市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャリー本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析に VaR を利用しております。VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間 10 日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日)を採用しております。

平成 27 年 3 月 31 日現在で当行グループのトレーディング業務の VaR は、全体で 1,022 百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買

入金債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5,346百万円減少し、10ベーシス・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は3,327百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 現金預け金	881,776	881,776	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,418	202
(4) 債券貸借取引支払保証金	8,750	8,750	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	40,473	40,473	—
その他の買入金銭債権(*1)	51,424	52,459	1,035
(6) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	37,954	37,954	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,791	238,593	4,802
(8) 有価証券			
売買目的の有価証券	46	46	—
満期保有目的の債券	644,533	649,541	5,007
その他有価証券	720,533	720,533	—
関連法人等株式	49,453	36,434	△13,018
(9) 貸出金(*2)	4,461,281		
貸倒引当金	△70,548		
	4,390,732	4,499,552	108,819
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	222,871	224,768	1,897
(11) その他資産			
割賦売掛金	459,133		
割賦利益繰延	△14,963		
貸倒引当金	△10,996		
	433,173	451,169	17,996
資産計	7,798,732	7,925,473	126,741
(1) 預金	5,367,167	5,375,455	△8,287
(2) 譲渡性預金	85,565	85,563	1
(3) 債券	32,300	32,322	△22
(4) コールマネー及び売渡手形	230,000	230,000	—
(5) 売現先勘定	29,152	29,152	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	103,369	103,369	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	10,349	10,349	—
(8) 借入金	805,217	805,470	△252
(9) 短期社債	96,000	96,000	—
(10) 社債	157,505	160,033	△2,528
負債計	6,916,627	6,927,716	△11,089
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△15,411	△15,411	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△9,474	△9,474	—
デリバティブ取引計	△24,885	△24,885	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*4)	291,795	△1,376

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結される子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、170,250百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料 22,201百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6ヵ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4)債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3ヵ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7)金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8)有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3ヵ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6ヵ月以内)のものについては、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	10,538
②組合出資金等(*1)(*2)	52,246
合計	62,785

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について683百万円、組合出資金等について114百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預け金	877,600	—	—	—
コールローン及び買入手形	30,000	—	—	—
買現先勘定	—	53,216	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,750	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,103	11,977	4,879	23,979
有価証券				
満期保有目的の債券	80,000	63,213	245,941	244,961
うち国債	80,000	50,000	240,000	223,000
その他	—	13,213	5,941	21,961
その他有価証券のうち満期があるもの	50,580	77,186	365,918	190,380
うち国債	—	—	272,000	110,000
地方債	—	500	—	—
社債	3,897	33,254	46,789	5,600
その他	46,683	43,431	47,128	74,780
貸出金	903,698	857,789	756,729	1,859,244
リース債権及びリース投資	67,913	92,766	42,763	21,582
資産				
割賦売掛金	166,014	162,597	53,945	47,766
合計	2,196,662	1,318,746	1,470,177	2,387,915

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金(*)	4,390,802	399,416	560,416	16,531
譲渡性預金	85,565	-	-	-
債券	14,483	17,273	543	-
コールマネー及び売渡手形	230,000	-	-	-
売現先勘定	29,152	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	103,369	-	-	-
借入金	407,444	210,031	117,320	70,421
短期社債	96,000	-	-	-
社債	36,897	32,271	6,548	81,815
合計	5,393,715	658,992	684,829	168,768

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△1,889
売買目的の買入金銭債権	△6,239

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	508,595	511,022	2,427
	その他	39,002	41,647	2,644
	小計	547,598	552,670	5,071
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	96,935	96,871	△64
	その他	-	-	-
	小計	96,935	96,871	△64
合計		644,533	649,541	5,007

3. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,792	12,088	12,703
	債券	127,835	127,201	634
	国債	100,400	100,365	34
	地方債	514	501	13
	社債	26,920	26,334	586
	その他	148,145	143,304	4,840
	小計	300,773	282,594	18,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	826	1,073	△247
	債券	341,960	343,797	△1,836
	国債	284,879	285,671	△791
	地方債	-	-	-
	社債	57,080	58,125	△1,044
	その他	82,644	82,795	△151
	小計	425,430	427,666	△2,235
合計		726,204	710,261	15,942

(注) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	15,942
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1,150
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△2,122
その他の金銭の信託	△1,246
(△) 繰延税金負債	2,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,868
(△) 少数株主持分相当額	103
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	10,830

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,941	6,344	-
債券	6,905,515	4,106	475
国債	6,825,522	4,090	432
地方債	30,988	6	39
社債	49,004	9	4
その他	158,491	2,033	125
合計	7,072,948	12,484	601

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は2,072百万円(社債2,069百万円、その他の証券2百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	50,284	143

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	183,633	184,880	△1,246	—	△1,246

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は944百万円減少し、その他有価証券評価差額金は147百万円増加し、繰延ヘッジ損益は166百万円増加し、法人税等調整額は1,258百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は881百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 275円45銭

1株当たり当期純利益金額 25円57銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効に伴い、当連結会計年度において利益として計上した金額
10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプション

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 5,343,000株	普通株式 4,112,000株	普通株式 125,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15 名 当行執行役 10 名 当行従業員 437 名		当行執行役 5 名 当行従業員 35 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,609,000 株	普通株式 2,313,000 株	普通株式 1,439,000 株	普通株式 1,417,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 19 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 19 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 8 名 当行従業員 127 名		当行執行役 1 名 当行従業員 34 名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 678,000 株	普通株式 609,000 株	普通株式 287,000 株	普通株式 274,000 株
付与日	平成 17 年 6 月 27 日		平成 17 年 6 月 27 日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 20 年 7 月 1 日まで	平成 17 年 6 月 27 日から 平成 22 年 7 月 1 日まで
権利行使期間	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 22 年 7 月 1 日から 平成 27 年 6 月 23 日まで

	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行従業員2名		当行従業員2名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 79,000株	普通株式 78,000株	普通株式 27,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役15名 当行執行役14名 当行従業員559名		当行執行役3名 当行従業員28名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで

	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで

	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで

	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役職員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から平成30年6月24日まで

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役職員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から平成30年11月11日まで

(注)

1. 株式数に換算して記載しております。
2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,665,000	250,000	2,036,000	1,496,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	4,665,000	250,000	5,000	-
未行使残	-	-	2,031,000	1,496,000

	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	434,000	170,000	108,000	36,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	434,000	170,000	108,000	36,000

	第13回	第14回	第15回	第16回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,975,000	1,717,000	430,000	19,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	27,000	-	2,000	-
未行使残	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,224,000	805,000	140,000	1,171,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	32,000
未行使残	1,224,000	805,000	140,000	1,139,000

	第 21 回	第 22 回	第 23 回
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	42,000	188,000	54,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	42,000	188,000	54,000

(ロ)単価情報

	第 1 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回
権利行使価格 (円)	684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 7 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回
権利行使価格 (円)	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	第 13 回		第 14 回	
権利行使期間	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 20 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	163	173	163	173

	第 15 回		第 16 回	
権利行使期間	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 21 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで	平成 23 年 6 月 1 日か ら平成 27 年 6 月 23 日まで
権利行使価格 (円)	825		825	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	173	192	173	192

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年 6月1日から平成29 年5月8日 まで	平成23年 6月1日から平成29 年5月8日 まで	平成21年 6月1日から平成29 年5月8 日まで	平成23年 6月1日から平成29 年5月8 日まで
権利行使価格 (円)	555		555	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	131	143	131	143

	第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年 7月1日から平成29 年6月19 日まで	平成23年 7月1日から平成29 年6月19 日まで	平成22年 6月1日から平成30 年5月13 日まで	平成24年 6月1日から平成30 年5月13 日まで
権利行使価格 (円)	527		416	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	121	132	158	169

	第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年 6月1日から平成30 年5月13 日まで	平成24年 6月1日から平成30 年5月13 日まで	平成22年 7月1日から平成30 年6月24 日まで	平成24年 7月1日から平成30 年6月24 日まで
権利行使価格 (円)	416		407	
権利行使時平均株価(円)	-		-	
付与日における公正な評価単価 (円)	158	169	127	137

	第23回	
権利行使期間	平成22年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで	平成24年 12月1日 から平成 30年11月 11日まで
権利行使価格 (円)	221	
権利行使時平均株価(円)	-	
付与日における公正な評価単価 (円)	53	57

(注)第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載していません。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人部門』は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、『金融市場部門』は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、『個人部門』は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人部門』、『金融市場部門』及び『個人部門』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパルトランザククションズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
業務粗利益	32,115	26,228	14,995	2,639	3,514	8,605	3,822
資金利益 (△は損失)	23,246	13,051	△2,168	△435	1,427	1,939	226
非資金利益 (△は損失)	8,869	13,176	17,164	3,075	2,087	6,666	3,595
経費	12,146	5,151	8,165	1,552	2,309	3,296	3,768
与信関連費用 (△は益)	△4,400	△352	△1,236	2,023	11	39	0
セグメント利益 (△は損失)	24,370	21,429	8,066	△936	1,193	5,268	53
セグメント資産	2,664,049	210,487	456,889	54,493	159,517	461,152	78,689
セグメント負債	309,456	18,307	-	1,179	258,400	255,859	34,423
その他の項目							
持分法投資利益	-	2,205	-	1,657	171	19	-
持分法適用会社への投資金額	-	52,083	-	-	-	1,458	-

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング本部	コンシューマーファイナンス本部 新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他	トレジャリー本部	その他	
業務粗利益	30,343	54,668	50,199	1,440	6,460	307	235,342
資金利益 (△は損失)	23,811	57,345	6,455	1,226	340	△5	126,462
非資金利益 (△は損失)	6,532	△2,677	43,744	213	6,119	312	108,879
経費	34,463	32,469	35,575	666	1,600	523	141,689
与信関連費用 (△は益)	△216	9,411	6,741	△164	-	△4	11,852
セグメント利益 (△は損失)	△3,902	12,787	7,883	938	4,860	△211	81,800
セグメント資産	1,241,858	400,916	796,519	21,214	1,033,171	0	7,578,959
セグメント負債	4,888,507	9,015	269,471	25	157	-	6,044,805
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	4,052
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	-	-	-	53,541

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。
8. 平成27年3月に、報告セグメントにおける収益配分の適正化を目的として、内部の仕切りレートを基準に算出した資金収支について、一部のセグメント間での調整を行っております。これにより、当連結会計年度のリアルバンク本部の業務粗利益、資金利益及びセグメント利益が1,284百万円増加し、トレジャリー本部の業務粗利益、資金利益及びセグメント利益が同額減少しております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	81,800
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	△5,640
無形資産償却額	△2,832
臨時的な費用	△2,679
利息返還損失引当金繰入額	△4,053
その他	6,487
連結損益計算書の経常利益	73,082

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,578,959
現金預け金	881,776
コールローン及び買入手形	30,000
買現先勘定	53,216
債券貸借取引支払保証金	8,750
外国為替	18,537
割賦売掛金を除くその他資産	329,513
有形リース資産を除く有形固定資産	28,669
無形リース資産を除く無形固定資産	49,652
退職給付に係る資産	3,625
債券繰延資産	12
繰延税金資産	15,373
貸倒引当金	△108,232
連結貸借対照表の資産合計	8,889,853

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,044,805
コールマネー及び売渡手形	230,000
売現先勘定	29,152
債券貸借取引受入担保金	103,369
借入金	805,217
外国為替	27
短期社債	96,000
社債	157,505
その他負債	481,359
賞与引当金	8,774
役員賞与引当金	88
退職給付に係る負債	8,749
役員退職慰労引当金	95
利息返還損失引当金	170,250
繰延税金負債	694
連結貸借対照表の負債合計	8,136,091

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	247円82銭	275円45銭
1株当たり当期純利益金額	15円59銭	25円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円59銭	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	722,590	753,762
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	64,889	22,739
うち新株予約権	百万円	1,221	1,211
うち少数株主持分	百万円	63,667	21,528
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	657,701	731,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	2,653,919	2,653,918

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	41,374	67,873
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	41,374	67,873
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,919	2,653,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2	—
うち新株予約権	千株	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権18種類(新株予約権の数16,906個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権17種類(新株予約権の数11,979個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、92銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,367,839	808,296
現金	3,238	4,096
預け金	1,364,600	804,199
コールローン	36,451	30,000
買現先勘定	53,216	53,216
買入金銭債権	195,287	185,707
特定取引資産	235,097	279,159
特定取引有価証券派生商品	61,117	66,142
特定金融派生商品	173,979	213,016
金銭の信託	196,421	166,285
有価証券	1,977,811	1,863,774
国債	1,126,769	990,810
地方債	523	514
社債	116,064	83,901
株式	394,126	396,967
その他の証券	340,328	391,580
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,235,713	4,222,922
割引手形	64	873
手形貸付	30,649	34,628
証書貸付	3,635,608	3,615,118
当座貸越	569,390	572,303
外国為替	25,656	18,537
外国他店預け	16,024	15,380
買入外国為替	190	42
取立外国為替	9,441	3,113
その他資産	204,706	253,808
前払費用	2,180	2,221
未収収益	8,164	8,818
先物取引差入証拠金	1,455	7,076
先物取引差金勘定	-	1,897
金融派生商品	124,301	146,804
金融商品等差入担保金	3,230	12,944
社債発行費	441	402
その他の資産	64,931	73,642
有形固定資産	20,042	18,609

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	15,002	13,538
建設仮勘定	466	16
その他の有形固定資産	4,574	5,054
無形固定資産	9,485	8,988
ソフトウェア	6,385	6,556
のれん	1,021	780
リース資産	775	638
その他の無形固定資産	1,303	1,012
前払年金費用	1,830	-
債券繰延資産	32	12
債券発行費用	32	12
繰延税金資産	2,458	1,071
支払承諾見返	11,616	13,381
貸倒引当金	△83,550	△47,715
資産の部合計	8,486,745	7,872,684
負債の部		
預金	6,076,993	5,514,725
当座預金	64,401	62,777
普通預金	1,985,024	2,101,523
通知預金	7,435	12,749
定期預金	3,582,137	2,954,160
その他の預金	437,993	383,513
譲渡性預金	117,223	85,565
債券	41,747	32,300
債券発行高	41,747	32,300
コールマネー	180,000	230,000
売現先勘定	-	29,152
債券貸借取引受入担保金	300,690	101,280
特定取引負債	206,587	259,128
商品有価証券派生商品	144	-
特定取引有価証券派生商品	53,247	57,830
特定金融派生商品	153,194	201,298
借入金	360,769	444,139
借入金	360,769	444,139
外国為替	37	27
外国他店預り	2	2
未払外国為替	34	24
社債	221,891	148,423
その他負債	265,671	272,383
未払法人税等	387	351
未払費用	46,410	21,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
前受収益	1,029	986
先物取引差金勘定	57	17
金融派生商品	178,793	193,519
金融商品等受入担保金	13,018	26,927
資産除去債務	7,396	7,249
その他の負債	18,577	22,115
賞与引当金	4,035	4,645
退職給付引当金	-	750
役員退職慰労引当金	-	47
支払承諾	11,616	13,381
負債の部合計	7,787,262	7,135,951
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	185,023	225,303
利益準備金	12,628	13,158
その他利益剰余金	172,395	212,144
繰越利益剰余金	172,395	212,144
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	704,135	744,415
その他有価証券評価差額金	5,140	8,502
繰延ヘッジ損益	△11,013	△17,395
評価・換算差額等合計	△5,873	△8,893
新株予約権	1,221	1,211
純資産の部合計	699,483	736,733
負債及び純資産の部合計	8,486,745	7,872,684

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	170,404	175,751
資金運用収益	112,486	112,124
貸出金利息	71,891	75,873
有価証券利息配当金	36,904	33,007
コールローン利息	131	142
買現先利息	197	174
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	948	1,182
金利スワップ受入利息	643	-
その他の受入利息	1,767	1,742
役務取引等収益	20,194	20,959
受入為替手数料	1,216	1,163
その他の役務収益	18,977	19,795
特定取引収益	8,164	5,021
商品有価証券収益	89	244
特定金融派生商品収益	8,074	4,777
その他業務収益	10,862	14,662
外国為替売買益	6,228	7,177
国債等債券売却益	1,656	5,235
国債等債券償還益	582	71
金融派生商品収益	653	-
その他の業務収益	1,741	2,177
その他経常収益	18,697	22,984
貸倒引当金戻入益	7,299	5,662
償却債権取立益	1,976	2,160
株式等売却益	3,286	4,585
金銭の信託運用益	4,347	9,065
その他の経常収益	1,788	1,510
経常費用	132,737	127,900
資金調達費用	32,969	20,933
預金利息	20,377	10,768
譲渡性預金利息	247	109
債券利息	155	48
コールマネー利息	125	180
売現先利息	10	12
債券貸借取引支払利息	360	228
借用金利息	2,580	2,281
社債利息	9,106	6,804
金利スワップ支払利息	-	483
その他の支払利息	6	15
役務取引等費用	16,121	19,908
支払為替手数料	1,389	1,367
その他の役務費用	14,731	18,540

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特定取引費用	2,770	491
特定取引有価証券費用	2,347	131
その他の特定取引費用	422	360
その他業務費用	6,215	3,589
国債等債券売却損	3,625	589
国債等債券償還損	30	-
国債等債券償却	1,699	2,069
債券発行費用償却	65	20
社債発行費用償却	74	94
金融派生商品費用	-	240
その他の業務費用	720	575
営業経費	71,381	78,004
その他経常費用	3,279	4,972
貸出金償却	2,005	3,684
株式等売却損	0	11
株式等償却	34	417
金銭の信託運用損	505	4
その他の経常費用	733	854
経常利益	37,667	47,851
特別利益	17	357
固定資産処分益	0	-
関係会社清算益	-	347
その他の特別利益	17	10
特別損失	1,838	1,842
固定資産処分損	160	130
減損損失	1,557	1,163
その他の特別損失	120	548
税引前当期純利益	35,845	46,366
法人税、住民税及び事業税	△348	△422
法人税等調整額	△260	1,047
法人税等合計	△608	625
当期純利益	36,454	45,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	
会計方針の変更による累積的影響額					-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△72,558	670,335	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益					36,454	36,454		36,454	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	33,269	33,800	-	33,800	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,976	△8,657	△5,680	1,238	665,893
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					36,454
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,163	△2,355	△192	△17	△209
当期変動額合計	2,163	△2,355	△192	△17	33,590
当期末残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△72,558	704,135	
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807	△2,807		△2,807	
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	△72,558	701,328	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△3,184	△2,653		△2,653	
当期純利益					45,740	45,740		45,740	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	42,556	43,087	△0	43,086	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	△72,558	744,415	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					△2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	△11,013	△5,873	1,221	696,676
当期変動額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					45,740
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,362	△6,381	△3,019	△10	△3,030
当期変動額合計	3,362	△6,381	△3,019	△10	40,056
当期末残高	8,502	△17,395	△8,893	1,211	736,733

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。